

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

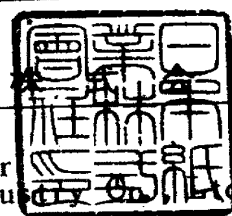
事業年度 自 昭和46年 7月 1日
(第114期) 至 昭和46年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和47年3月31日提出

会 社 名 日 本 紙 業 社

英 訳 名 The Japan Paper
Indu



代表者の役職氏名 取締役社長 宮 袋 虎 雄



本店の所在の場所 東京都千代田区神田須田町1丁目3番地 電話番号 東京(253)3151(代表)

連絡者 総務部長 中 野 喜代二

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1株当たり配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員の略歴及び所有株式	4
8. 従 業 員 の 状 況	7
第2 事 業 の 概 況	8
会社の目的及び事業の内容	8
第3 営 業 の 状 況	9
1. 概 況	9
2. 生 産 能 力	9
3. 生 産 実 績	9
4. 受注状況と生産計画	11
5. 販 売 実 績	11
第4 設 備 の 状 況	13
1. 設 備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	14
第5 経 理 の 状 況	15
1. 財 務 諸 表	17
2. 主な資産・負債及び収支の内容	30
3. 資 金 繰 状 況	36
第6 株 式 事 務 の 概 要	37

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

大正2年8月28日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和45年3月1日	500,000 ^{千円}	1,500,000 ^{千円}	有償株主割当・割当比率2:1

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000株	30,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	30,000,000株	50円	東京証券取引所	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和46年12月31日現在
平均1人当たり持株数7,267株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個 人 他	合 計
株 主 数	人 0	人 6	人 18	人 87	人 12 (5)	人 4,005	人 4,128
所有株式数(イ)	株 0	株 6,055,000	株 13,128	株 13,412,402	株 71,500 (24,500)	株 10,447,970	株 30,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 20.18	% 0.04	% 44.71	% 0.24 (0.08)	% 34.83	% 100

(2) 所有数別状況

昭和46年12月31日現在

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (人)	人 5	人 4	人 11	人 19	人 181	人 389	人 2,445	人 1,074	人 4,128
所有株式数 (株)	株 12,756,750	株 3,275,000	株 2,208,772	株 1,338,750	株 3,400,125	株 2,504,331	株 4,470,326	株 45,946	株 30,000,000
株主総数に対する (人) の割合	% 0.12	% 0.10	% 0.27	% 0.46	% 4.38	% 9.42	% 59.22	% 26.03	% 100
発行済株式総数に対する (株) の割合	% 42.52	% 10.92	% 7.36	% 4.46	% 11.33	% 8.35	% 14.90	% 0.16	% 100

(3) 大 株 主

昭和46年12月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
国策パルプ工業(株)	東京都渋谷区渋谷1-7-8	4,657 ^{千株}	15.53%
富士銀行(株)	東京都千代田区大手町1-5-5	2,625	8.75
丸紅(株)	大阪市東区本町3-3	2,250	7.50
東洋製缶(株)	東京都千代田区内幸町1-3-1	1,950	6.50
安田火災海上保険(株)	東京都千代田区大手町1-5-4	1,275	4.25
安田生命保険(株)	東京都新宿区南新宿1-9-1	975	3.25
関本(株)	東京都荒川区西日暮里4-5-17	850	2.83
安田信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-3	750	2.50
高崎製紙(株)	群馬県高崎市八島町192	700	2.33
四国銀行(株)	高知市南播磨屋町71	400	1.33
計		16,432	54.77

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決 算 年 月	44年6月	44年12月	45年6月	45年12月	46年6月	46年12月
1株当たり配当額	2.50円	2.50円	2.50円	2.50円	2.50円	2.00円
1株当たり税引後 当期損益	7.16円	9.35円	7.31円	5.73円	5.51円	3.85円
1株当たり 純 資 産 額	74.97円	81.49円	75.65円	78.92円	81.69円	82.81円
配 当 性 向	34.9%	26.7%	34.3%	43.6%	45.4%	51.9%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最高 最低株価	回 次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
	決 算 年 月	44年6月	44年12月	45年6月	45年12月	46年6月	46年12月
	最 高	150円	113円	※93円	70円	60円	60円
	最 低	75円	65円	60円	50円	52円	50円
当該事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価及び 株式売買高	月 別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最 高	60円	59円	54円	55円	55円	58円
	最 低	55円	51円	51円	52円	50円	52円
	売 買 高	201千株	237千株	73千株	84千株	166千株	168千株

(注) 1. ※は、増資権利落。

2. 最高最低株価及び株式売買高については、東京証券取引所の第一部市場による。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和47年3月31日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	宮 袋 虎 雄 明治41年11月19日生 [REDACTED]	昭和4年3月 小樽高等商業学校卒業 昭和4年4月 株式会社安田銀行入社 昭和34年1月 株式会社富士銀行本店公務部長 昭和37年11月 同行取締役本店公務部長 昭和40年2月 日本紙業株式会社取締役社長就任 現在に至る	37.5千株
専務取締役	七 字 四 郎 明治45年3月11日生 [REDACTED]	昭和12年3月 東北大学法学部卒業 昭和12年4月 日本昼夜銀行入社 昭和18年4月 株式会社安田銀行に合併により同行に移籍 昭和37年12月 株式会社富士銀行神戸支店長 昭和40年2月 日本紙業株式会社専務取締役就任 昭和43年2月 専務取締役就任現在に至る	35.0千株
常務取締役	川 口 吉 郎 明治44年10月4日生 [REDACTED]	昭和16年3月 立命館大学法学部卒業 昭和16年4月 日本紙業株式会社入社 昭和35年8月 大竹工場長 昭和39年2月 取締役就任大竹工場長委嘱 昭和39年8月 取締役人事部長委嘱 昭和40年2月 取締役総務部長委嘱 昭和40年10月 常務取締役就任現在に至る	30.0千株
常務取締役 (営業本部長)	早 川 智 郎 大正10年7月19日生 [REDACTED]	昭和19年9月 東京大学法学部卒業 昭和20年11月 国策パルプ工業株式会社入社 昭和38年5月 商事部長 昭和39年8月 日本紙業株式会社取締役就任企画室長委嘱 昭和40年10月 常務取締役就任 昭和47年2月 営業本部長委嘱現在に至る	73.5千株
常務取締役	武 内 謙 二 明治43年1月30日生 [REDACTED]	昭和8年3月 長岡高等工業学校応用化学科卒業 昭和24年5月 通産省通商雑貨局紙業課長 昭和26年4月 通産省軽工業局窯業課長 昭和28年10月 高崎製紙株式会社管理部長 昭和28年11月 同社取締役就任 昭和31年11月 同社常務取締役就任 昭和40年11月 同社常任監査役就任 昭和41年6月 常任監査役退任 昭和41年8月 日本紙業株式会社常務取締役就任 現在に至る	33.0千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (松戸工場長)	西 谷 弘 三 大正 3年 6月10日生 [REDACTED]	昭和12年 3月 横浜専門学校卒業 昭和12年 4月 日本紙業株式会社入社 昭和35年 3月 紙器販売部長 昭和40年 2月 取締役就任紙器販売部長委嘱 昭和42年 3月 取締役松戸工場長委嘱 昭和47年 2月 常務取締役就任松戸工場長委嘱 現在に至る	20.0千株
取 締 役	田 淵 毅 大正 3年 1月11日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 東京大学経済学部卒業 昭和20年 11月 日本紙業株式会社入社 昭和33年 3月 人事部長 昭和37年 7月 総務部長兼任 昭和39年 8月 取締役就任総務部長委嘱 昭和40年 2月 取締役東京工場長委嘱 昭和41年 2月 取締役芸防工場長委嘱 昭和42年 1月 芸防工場長委嘱を解き現在に至る	35.0千株
取 締 役	黒 崎 義 平 明治29年 1月22日生 [REDACTED]	大正 3年 3月 前橋義塾卒業 大正 3年 4月 高崎製紙株式会社入社 昭和 5年 12月 同社取締役就任 昭和27年 10月 同社取締役社長就任 昭和40年 2月 日本紙業株式会社取締役就任現在 に至る	0千株
取 締 役 (芸防工場長)	加 藤 泰 次 郎 大正 5年 8月 5日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 東京商科大学専門部卒業 昭和15年 7月 日本紙業株式会社入社 昭和39年 9月 資材部長 昭和40年 10月 松戸工場長 昭和41年 8月 取締役就任松戸工場長委嘱 昭和42年 1月 取締役芸防工場長委嘱現在に至る	30.0千株
取 締 役 (工務部長)	林 五 郎 大正 9年 10月 28日生 [REDACTED]	昭和17年 9月 早稲田大学専門部工科機械工学科 卒業 昭和20年 12月 日本紙業株式会社入社 昭和39年 8月 工務部長代行 昭和40年 10月 工務部長 昭和41年 8月 取締役就任工務部長委嘱現在に至る	20.0千株
取 締 役 (東京工場長)	角 本 哲 大正 6年 9月 5日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 京都高等工芸学校卒業 昭和14年 4月 日本紙業株式会社入社 昭和38年 3月 大竹工場次長 昭和40年 2月 芸防工場長 昭和41年 3月 東京工場長 昭和44年 2月 取締役就任東京工場長委嘱現在に 至る	30.0千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (大竹工場長)	三 浦 光 夫 大正 6年 6月 5日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 熊本高等工業学校卒業 昭和20年12月 日本紙業株式会社入社 昭和36年 3月 東京工場次長 昭和40年 3月 大竹工場長 昭和44年 2月 取締役就任大竹工場長委嘱現在に至る	20.5千株
取締役 (高知工場長)	吉 岡 芳 雄 大正 9年 2月23日生 [REDACTED]	昭和22年 3月 京都大学経済学部卒業 昭和22年 4月 日本紙業株式会社入社 昭和40年10月 当社営業第二部長 昭和44年 9月 当社高知工場長 昭和46年 8月 取締役就任高知工場長委嘱現在に至る	15.0千株
取締役 (営業副本部長兼営業第二部長)	田 淵 賢 三 大正 9年 1月10日生 [REDACTED]	昭和15年 3月 山口高等商業学校卒業 昭和21年 5月 日本紙業株式会社入社 昭和40年10月 当社営業第一部長 昭和44年 9月 当社営業第一部長兼営業第二部長 昭和46年 8月 取締役就任営業第一部長兼営業第二部長委嘱 昭和47年 2月 営業副本部長兼営業第二部長委嘱現在に至る	16.0千株
取締役 (企画室長)	三 宮 正 彦 大正13年 3月26日生 [REDACTED]	昭和21年 9月 京都大学工学部繊維化学科卒業 昭和22年 1月 日本紙業株式会社入社 昭和40年 3月 当社東京工場次長 昭和42年 1月 足利製紙株式会社出向 昭和45年10月 当社企画室長 昭和47年 2月 取締役就任企画室長委嘱現在に至る	10.0千株
常任監査役	石 川 翁 助 明治40年 9月25日生 [REDACTED]	昭和 3年 3月 東京商科大学附属商学専門部卒業 昭和21年 4月 国策パルプ工業株式会社入社 昭和30年 8月 同社旭川工場木材管理部副部長 昭和32年 4月 日本紙業株式会社入社役員室附参事 昭和33年 3月 管理部長 昭和35年 8月 経理部長兼管理部長 昭和36年 2月 取締役就任 経理部長兼管理部長委嘱 昭和40年 2月 取締役経理部長委嘱 昭和44年 2月 常任監査役就任現在に至る	37.5千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
監 査 役	谷 中 忠 大正 4 年 3 月 2 1 日 生 [REDACTED]	昭和 1 5 年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和 2 3 年 4 月 日本専売公社水戸地方局勤務 昭和 4 0 年 2 月 高崎地方局長 昭和 4 3 年 2 月 岡山地方局長 昭和 4 5 年 8 月 日本紙業株式会社監査役就任現在 に至る	1 0 . 0 千株
計	1 7 名		4 5 3 . 0 千株

8. 従 業 員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

昭和 4 6 年 1 2 月 3 1 日現在

区 分	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男	1,499 ^人	37.4 ^才	14.11 ^年	88,560 ^円
女	228	33.1	10.6	52,864
計又は平均	1,727	36.9	14.4	83,848

(注) 1. 当社は職員、工員の別を設けていない。

2. 平均給与月額は昭和 4 6 年 1 2 月度に支払われた基準外賃金を含む税込金額であり、賞与月割額を含まない。

(2) 労働組合の状況

現在当社の各事業所の従業員 1,727 名の内 1,610 名の組合員は日本紙業労働組合を組織している。

会社と組合は、経営協議会、団体交渉を接触機関として、種々の交渉や協議を行つているが、会社は従業員の労働条件や福利厚生に留意し、組合も過激な態度をとることなく、双方がよく理解し合つて労使関係は健全である。

第 2 事 業 の 概 況

会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- 1 紙類及び紙工品の製造販売
- 2 パルプの製造販売
- 3 印刷及び製本
- 4 前各号の事業に関連又は附帯する事業

(注) 但し、製本は現在行っていない。

(2) 事 業 の 内 容

当社の主たる事業の内容は洋紙、和紙、板紙、紙加工品及びパルプ（晒及び未晒 K・P 及び G・P）の製造販売である。

即ち東京工場においては各種板紙の抄造をなし、さらに自家一貫作業として紙器の製造を行っている。芸防工場においては洋紙の抄造をなし同時にパルプ（G・P）は自給の目的を以つて製造している。大竹工場はパルプを製造販売し、芸防工場、高知工場及び東京工場の主原料として自給自足の体制を確立している。一方高知工場においては和紙の内特に高級薄葉紙、特殊紙の抄造をなし、又洋紙のタイプ用紙、複写紙を製造している。大阪工場及び松戸工場においては、一部東京工場の板紙を使用して段ボールの製造を行っている。

当期中の部門別の生産比率は次の通りである。

区 分	生 産 比 率
洋 紙	2 6. 9 %
和 紙	4. 4
板 紙	3 1. 7
パ ル プ	1 5. 3
段 ボ ー ル	1 8. 3
紙 器	3. 4
合 計	1 0 0. 0

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

紙業界は市況回復のため、殆んど全品種にわたり強度の自主操短を実施してまいりました矢先、アメリカのドル防衛による一連の緊急経済政策の実施により業界の立直りムードは沈静し、価格も極めて軟調に終始しました。

この間、当社の洋紙は包装紙、事務用紙系統の景気不振が響き価格は下降線をたどり底入れ観のないまま越年しました。

和紙については特殊紙の堅調に支えられ比較的順調に推移しました。

板紙、段ボール、紙器は関連需要産業の不振と新設マシンの稼動もあり、価格は逐月下降傾向にあり、特に外装用ライナーは不況カルテルを申請するのやむなきにいたり、景気の回復が強く望まれる状況であります。

パルプについては前期紙市況の悪化と大型マシンの稼動により大きく崩れた市況も強力な自主減産対策により期央よりかなりの価格復元を見ましたが、円切り上げ後の輸入パルプとの競合関係からも市況は弱含みに推移するものと思われます。

以上を総合した結果、前期と比べて生産数量、販売金額とも、それぞれ些かながら伸張しましたものの収益面においては遺憾ながら減少を示しました。

2. 生 産 能 力

品 種 別	単 位	4 6 / 1 ~ 6 月 (第 1 1 3 期)	4 6 / 7 ~ 1 2 月 (第 1 1 4 期)
洋 紙	t	3 0, 6 6 0	3 0, 8 3 4
和 紙	"	9 2 4	9 2 4
板 紙	"	9 1, 8 6 0	9 1, 8 6 0
パ ル プ			
(K P)	"	3 3, 6 3 0	3 3, 6 3 0
(G P)	"	6, 0 0 0	6, 0 0 0

(注) 操業日数は、洋紙・板紙・パルプについては1ヵ月29.5日操業、和紙については1ヵ月28日操業として算出した。

3. 生 産 実 績

(1) 生産実績と稼動率

(金額：単位 千円)

期 別 品 種 別	単 位	4 6 / 1 ~ 6 月 (第 1 1 3 期)			4 6 / 7 ~ 1 2 月 (第 1 1 4 期)		
		計	月 平 均	稼 動 率	計	月 平 均	稼 動 率
洋 紙	t	28,586	4,764	93%	30,571	5,095	99%
和 紙	"	888	148	96	895	149	97
板 紙	"	76,513	12,752	83	81,266	13,544	88
パ ル プ (K P)	"	32,442	5,407	96	32,746	5,458	97
" (G P)	"	1,332	222	22	1,531	255	26
段 ボ ー ル	千 円	1,960,811	326,802	—	2,023,255	337,209	—
紙 器	"	374,905	62,484	—	374,414	62,403	—

(注) 1. 生産金額は販売価格による。

2. G・Pは自家消費であり、使用量が少いので、稼動率も低くなっている。

(2) 他社製品仕入状況

仕入製品の購入高、払出高、期末在庫高は次の通りである。

品 名	単 位	4 6 / 1 ~ 6 月 (第 1 1 3 期)				4 6 / 7 ~ 1 2 月 (第 1 1 4 期)		
		期首在庫高	購 入 高	払 出 高	期末在庫高	購 入 高	払 出 高	期末在庫高
和 紙	t	13	234	232	15	246	220	41
板 紙	"	0	349	349	0	541	428	113
加 工 製 品	千円	776	219,624	220,000	400	329,430	320,975	8,855

(3) 主要原材料の状況

品 名	単 位	4 6 / 1 ~ 6 月 (第 1 1 3 期)				4 6 / 7 ~ 1 2 月 (第 1 1 4 期)			
		期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量	
原 木 (含 チ ッ プ)	m³	43,195	127,107	113,448	56,854	111,647	120,541	47,960	
B K P (含 自 家 用)	t	1,481	30,347	29,067	2,761	29,817	30,994	1,584	
U K P (")	"	1,409	10,020	9,906	1,523	11,323	11,401	1,415	
故 紙	"	12,738	71,093	74,196	9,635	80,444	79,044	11,035	
マ ニ ラ 麻	"	0	533	533	0	598	598	0	
苛 性 ソ ー ダ	"	115	1,456	1,423	148	1,339	1,431	56	
芒 硝	"	110	30	57	83	60	100	63	
重 油	kl	978	38,127	38,297	808	35,550	35,231	1,127	
電 力	千KWH	—	買電 46,186 自家発電 48,265	94,451	—	買電 47,834 自家発電 51,523	99,357	—	

(4) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	4 6 年 3 月	4 6 年 6 月	4 6 年 9 月	4 6 年 1 2 月
パルプ用原木 (N)	m³	9,160	8,480	8,050	8,150
" (L)	"	8,900	8,930	8,550	8,580
K P (未 晒 N K P)	t	62,680	62,510	62,110	59,310
故 紙	"	13,490	12,650	11,350	12,060
マ ニ ラ 麻	"	140,020	132,090	131,050	132,610
苛 性 ソ ー ダ	"	24,210	24,220	23,840	24,220
重 油 (C)	kl	6,300	7,000	7,100	7,100

(注) 上記価格は当社の受入価格である。

4. 受注状況と生産計画

当社に於ける生産状況は洋紙、和紙、板紙については見込生産を行つているが、段ボール及び紙器は受注生産を行つている。

(1) 段ボール及び紙器受注高

(単位 千円)

昭和46年1～6月(第113期)		昭和46年7～12月(第114期)	
受注高	残高	受注高	残高
2,556,860	26,630	2,679,140	29,340

(2) 生産計画

昭和47年上期生産計画を品種別に示せば次の表の如くである。

(単位 t)

品 種 別	月 別	47年1月～3月	4月～6月	合 計
洋	紙	14,956	14,683	29,639
和	紙	456	424	880
板	紙	37,884	38,227	76,111
紙 合 計		53,296	53,334	106,630
パ	ル	16,504	15,654	32,158

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

紙及びパルプの販売は原則として代理店を通じて販売している。段ボール及び紙器は、専売公社、食品、電機等のメーカー及び紙器製造業者に直接販売している。

(2) 最近2事業年度における品種別販売数量及び金額

(単位：数量 t、金額 千円)

品 種 別	期 別	46/1～6月(第113期)		46/7～12月(第114期)	
		数量(月平均)	金額(月平均)	数量(月平均)	金額(月平均)
自 社 製 品		—(—)	7,904,360(1,317,393)	—(—)	8,223,068(1,370,512)
洋	紙	28,605(4,768)	2,761,312(460,219)	29,838(4,973)	2,865,916(477,653)
和	紙	709(118)	412,633(68,772)	677(113)	413,825(68,971)
板	紙	54,905(9,151)	2,382,924(397,154)	56,117(9,353)	2,396,504(399,417)
パ	ル	1,214(202)	63,932(10,655)	3,306(551)	186,365(31,061)
加 工 製 品		—(—)	2,283,559(380,593)	—(—)	2,360,458(393,410)
(段 ボ ー ル)		—(—)	1,919,250(319,875)	—(—)	1,990,601(331,767)
(紙 器)		—(—)	364,309(60,718)	—(—)	369,857(61,643)
他 社 製 品		—(—)	372,729(62,122)	—(—)	474,129(79,021)
合 計		—(—)	8,277,089(1,379,515)	—(—)	8,697,197(1,449,533)

(注) 上記のうちには自社用消費高(第113期 2,735,320千円、第114期 2,424,053千円)は含まれていない。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名		単 位	4 6 年 3 月	4 6 年 6 月	4 6 年 9 月	4 6 年 1 2 月
洋 紙	複写用紙 (ジャピコ)	Kg	160	160	160	160
	薄模造紙 (銀 嶺)	"	130	130	130	130
	中 質 紙 (銀 河)	"	85	85	88	88
	純白ロール紙 (白 兎)	"	105	105	105	105
和 紙	薄 葉 紙	"	285	285	285	285
	粘 着 テ ー プ 原 紙	"	350	350	350	350
板 紙	ラ イ ナ ー	"	43	46	43.50	41
	チ ッ プ ボ ー ル	"	50	50	48	48
段 ボ ー ル	段 ボ ー ル 箱	m ²	65	65	64	63.50

(注) 価格は当社製品の市場価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

事業所別設備

(単位 千円)

区分	事業所別	従業員数 (人)	土 地		建 物		機械装置	その他	簿価合計	比率 (%)
			面積 (㎡)	帳簿価額	面積 (㎡)	帳簿価額				
生産設備	東京工場	445	90,106	49,409	49,567	563,476	1,575,656	239,346	2,427,887	36
	芸防工場	427	94,540	8,396	31,159	103,141	667,212	44,278	823,027	12
	高知工場	252	103,775	23,513	19,284	55,874	235,443	38,242	353,072	5
	大竹工場	220	245,157	385,684	19,434	188,260	794,717	309,553	1,678,214	25
	大阪工場	123	21,135	17,359	14,314	95,675	105,607	27,945	246,586	4
	松戸工場	150	36,576	101,647	18,608	191,406	168,838	30,472	492,363	7
	小 計	1,617	591,289	586,008	152,366	1,197,832	3,547,473	689,836	6,021,149	89
営業設備	本社及大阪営業所	110	47,518	220,434	7,332	120,666	0	435,370	776,470	11
合 計		1,727	638,807	806,442	159,698	1,318,498	3,547,473	1,125,206	6,797,619	100

(注) 「その他」は「構築物」「車輛運搬具」「工具器具備品」並びに「建設仮勘定」である。

工場名	名 称	型 式	数 量	設 備 能 力 (1ヵ月)	主 要 製 品
東京	板紙製造設備	抄 紙 機	4 台	15,310 t	
		2 号 円 網 式 網巾 2489 ㎜	1 台	(90 t/日)	チツボール、色ボール
		3 号 " " 2489 "	1 "	(79 ")	抄合包装紙、色ボール
		4 号 " " 3,353 "	1 "	(120 ")	段ボール原紙
		5 号 " " 5,550 "	1 "	(230 ")	"
	加 工 設 備				
		ラ ミ ネ ー タ ー 紙 器 製 造 設 備	1 台 1 式	(12000 ㎡/日) (80千個/h)	合 紙 紙 器
	そ の 他 設 備				
	ボ イ ラ ー 自 家 発 電	放 射 水 管 式 タービン発電機	1 基 1 式	(72 t/h) (8,000KW)	
芸防	洋紙製造設備	抄 紙 機	7 台	4,490 t	
		1号長網ヤンキー式 網巾 1850 ㎜	1 台	(10 t/日)	薄模造紙
		2号 " " 1,930 "	1 "	(12 ")	"
		3号 " " 3,020 "	1 "	(23 ")	純白ロール紙
		4号長網多筒式 " 3,180 "	1 "	(50 ")	上質紙、中質紙
		5号 " " 1,600 "	1 "	(26 ")	" 画 紙
		6号円 網 式 " 1,400 "	1 "	(1.2 ")	試 験 機
		7号長網多筒式 " 1,970 "	1 "	(30 ")	上質雑種紙
	パルプ製造設備	リンググラインダー	1 台	1,000 t	グランドパルプ
	そ の 他 設 備				
	ボ イ ラ ー 自 家 発 電	放 射 水 管 式 タービン発電機	1 基 1 式	(30 t/h) (2,260 KW)	

高知	洋紙製造設備	抄紙機	2台	649 t	
		2号長網多筒式網巾 1,930 %	1台	(14.0 t/日)	複写紙
		3号長網ヤンキー式 " 1,950 "	1 "	(8.0 ")	タイプ用紙、コピー紙
	和紙製造設備	抄紙機	3台	154 t	
		1号円網式網巾 1,016 %	1台	(1.5 t/日)	精練用紙
		4号 " " 1,016 "	1 "	(2.3 ")	粘着テープ原紙、金箔原紙
		5号短網ヤンキー式 " 1,150 "	1 "	(1.7 ")	薄葉紙、ステンシルペーパー
	加工設備				
大竹		加工・製袋設備	1式	40 t	精練用紙、T・バッグ
	その他設備				
	ボイラー	放射水管式	1基	(16 t/h)	
	パルプ製造設備			5,605 t	晒クラフトパルプ 未晒クラフトパルプ
		木釜 66 m ³	3基	(190 t/日)	
		高濃度連続漂白設備	1式		
		カミヤ式抄取設備	2台		
		四重効用真空蒸発缶	1式		
大阪		KJ型回収ボイラー	1基		
		ドル式連続苛性化装置	1式		
		石灰泥回収装置	1 "		
	その他設備				
	ボイラー	放射水管式	1基	(17 t/h)	
	自家発電	タービン発電機	1式	(3,000 KW)	
	加工設備				
		両面、複両面、段ボール機 1650 %	1台	2,300 千m ²	段ボールシート
松戸		段ボール箱製造設備	1式	1,300 千m ²	段ボール箱
	その他設備				
	ボイラー	貫流式	1基	3 t/h	
	加工設備				
		両面、複両面、段ボール機 2200 %	1台	3,700 千m ²	段ボールシート
		段ボール箱製造設備	1式	2,000 千m ²	段ボール箱
	その他設備				
	ボイラー	放射水管式	1基	7 t/h	

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和46年12月31日現在実施中並びに計画中の設備の新設、拡充等の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

事業所名	工事内容	予算金額	既支払額	目的	着工年月又は 着工予定年月	完成 予定年月	資金調達方法
芸 防	小判自動包装機設置	15,000	0	合理化	昭46. 5	昭47. 6	借入金及び 自己資金
高 知	5 M/Cワイヤパート改造工事	12,300	0	品質改善	47. 2	47. 6	"
大 竹	チップヤード拡張工事	23,600	0	歩留向上	46. 11	47. 3	"
"	高級白板紙抄紙機及び附帯設備新設工事	2,750,000	446,940	抄紙部門新設	46. 5	47. 9	"
大 阪	社宅アパート新築工事	58,000	14,370	厚生施設	46. 8	47. 3	"
東 京	工業用水道配管及び排水回収処理工事	63,750	35,616	合理化公害対策	46. 9	47. 1	"
	計	2,922,650	496,926				

第 5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成してある。

当社は、証券取引法第193条の2に基づき、第114期事業年度(昭和46年7月1日から昭和46年12月31日まで)の財務諸表について、昭和監査法人により「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱いについて」(昭和32年蔵理第4124号)にしたがい、監査を受けた。

その監査報告書は次のとおりである。

監 査 報 告 書

日本紙業株式会社

取締役社長 宮 袋 虎 雄 殿

作成日 昭和47年3月11日

事務所所在地 東京都港区芝罘平町18番地
虎ノ門東相ビル

監査法人の名称 昭 和 監 査 法 人

電話番号 東京 (504) / 406

代表社員 公認会計士
関与社員

代表社員 公認会計士
関与社員

片山 庄二
高 藤 15

1. 当法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている、日本紙業株式会社の昭和46年7月1日から昭和46年12月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されておりまた、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、当法人は、上記の財務諸表は、日本紙業株式会社の昭和46年12月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と当法人との間には利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

1. 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部							
科 目	4 6. 6. 3 0 (第 113 期)			4 6. 12. 3 1 (第 114 期)			
	金 額		比率	金 額		比率	
(資 産 の 部)			%				%
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金※1		2894,012			3,060,263		
2. 受 取 手 形※2		995,661			1,181,739		
3. 売 掛 金		1,006,073			965,896		
4. 関 係 会 社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		171,585			147,258		
5. 製 品 及 び 商 品		578,872			748,267		
6. 原 材 料		1,157,860			976,691		
7. 仕 掛 品		121,395			107,165		
8. 貯 蔵 品		143,803			148,525		
9. 前 渡 金		162,867			139,594		
10. 前 払 費 用		206,514			192,716		
11. 未 収 入 金		82,000			62,429		
12. そ の 他 の 流 動 資 産		160,310			160,290		
流 動 資 産 合 計		7,680,952			7,890,833		
貸 倒 引 当 金※7		(-) 88,934			(-) 91,219		
差 引 流 動 資 産 合 計			7,592,018 50			7,799,614 50	
II 固 定 資 産							
(I) 有 形 固 定 資 産※3							
1. 建 物	2,147,684			2,206,148			
減 価 償 却 引 当 金	848,247	1,299,437		887,650	1,318,498		
2. 構 築 物	809,776			881,938			
減 価 償 却 引 当 金	349,490	460,286		369,567	512,371		
3. 機 械 装 置	9,355,119			9,602,676			
減 価 償 却 引 当 金	5,756,781	3,598,338		6,055,203	3,547,473		
4. 車 輛 運 搬 具	81,255			85,566			
減 価 償 却 引 当 金	34,342	46,913		37,419	48,147		
5. 工 具 器 具 備 品	128,416			129,691			
減 価 償 却 引 当 金	94,303	34,113		96,582	33,109		
6. 土 地		803,342			806,442		
7. 建 設 仮 勘 定		364,780			531,579		
有 形 固 定 資 産 合 計		6,607,209			6,797,619		

(単位 千円)

科 目	4 6. 6. 3 0 (第 113 期)			比率	4 6. 12. 3 1 (第 114 期)			比率
	金 額				金 額			
(2) 無 形 固 定 資 産				%				%
1. 特 許 権		124				98		
2. 借 地 権		4,783				4,643		
3. 商 標 権		384				310		
4. 実 用 新 案 権		135				100		
5. 意 匠 権		2				2		
6. その他の無形固定資産※4		26,698				25,005		
無形固定資産合計		32,126				30,158		
(3) 投 資								
1. 投資有価証券※5		860,790				874,311		
2. 関係会社有価証券		24,170				24,170		
3. 長期貸付金		105,143				94,400		
4. 関係会社長期貸付金		4,112				3,593		
5. その他の投資		36,671				50,202		
投資合計		1,030,886				1,046,676		
貸倒引当金※7		(-) 1,639				(-) 1,470		
差引投資合計		1,029,247				1,045,206		
固定資産合計			7,668,582	50			7,872,983	50
資 産 合 計			15,260,600	100			15,672,597	100

(単位 千円)

負債及び資本の部							
科 目	4 6. 6. 3 0 (第 113 期)				4 6. 12. 31 (第 114 期)		
	金 額		比率	%	金 額		比率
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	292,631	0			294,612	0	
2. 買掛金	508,857				550,368		
3. 関係会社支払手形 及び買掛金	383,714				306,569		
4. 短期借入金(一部担保付)	2,516,000				2,496,500		
5. 一年以内に返済すべき 長期借入金(一部担保付)	1,029,200				1,060,500		
6. 未払金	1,108				1,374		
7. 未払費用	214,551				210,979		
8. 預り金	67,832				40,175		
9. 従業員預り金	1,003,522				902,909		
10. 法人税等引当金※6	64,000				67,000		
11. 事業税引当金	25,000				26,000		
12. 修繕引当金	365				12,786		
13. 設備関係支払手形	345,007				402,663		
14. 設備関係未払金	13,572				20,365		
流動負債合計		9,099,038	60			9,044,508	58
II 固定負債							
1. 長期借入金(一部担保付)	2,946,313				3,466,251		
2. 退職給与引当金※8	437,218				451,018		
3. その他の固定負債	200,000				100,000		
固定負債合計		3,583,531	23			4,017,269	25
III 引当金							
1. 価格変動準備金※9	80,038				79,208		
2. 買換資産特定引当金※10	47,171				47,171		
引当金合計		127,209	1			126,379	1
負債合計		12,809,778	84			13,188,156	84
(資本の部)							
I 資本金		1,500,000	10			1,500,000	10
(授権株数)	(80,000千株)				(80,000千株)		
(発行済株式数)	(30,000千株)				(30,000千株)		
II 資本剰余金							
資本準備金	1,696				1,696		
再評価積立金	22,953				22,953		
資本剰余金合計		24,649	—			24,649	—

(単位 千円)

科 目	4 6 . 6 . 3 0 (第 113 期)			比率	4 6 . 1 2 . 3 1 (第 114 期)			比率
	金 額				金 額			
Ⅲ 利 益 剰 余 金				%				%
1. 利 益 準 備 金		117,600				125,600		
2. 任 意 積 立 金								
(1) 配 当 準 備 積 立 金	100,000				120,000			
(2) 別 途 積 立 金	520,000				580,000			
計		620,000				700,000		
3. 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 法 人 税 等 引 当 金 控 除 後		188,573				134,192		
利 益 剰 余 金 合 計			926,173	6			959,792	6
資 本 合 計			2,450,822	16			2,484,441	16
負 債 及 び 資 本 合 計			15,260,600	100			15,672,597	100

(注 記)

※ 1. この内 (第 113 期 50,000 千円 / 第 114 期 50,000 千円) は、短期借入金 (第 113 期 50,000 千円 / 第 114 期 50,000 千円) の担保に供している。

※ 2. この他、受取手形割引高 (第 113 期 4,590,980 千円 / 第 114 期 4,658,734 千円)、又受取手形のうち (第 113 期 550,524 千円 / 第 114 期 550,967 千円) は短期借入金の担保に供している。

※ 3. 有形固定資産の内、土地 (第 113 期 473,239 千円 / 第 114 期 473,239 千円)、建物 (第 113 期 938,617 千円 / 第 114 期 903,236 千円)、

構築物 (第 113 期 310,944 千円 / 第 114 期 302,782 千円)、機械及び工具 (第 113 期 2,606,557 千円 / 第 114 期 2,180,924 千円)、

計 (第 113 期 4,329,357 千円 / 第 114 期 3,860,181 千円) は、長期借入金及び一年以内の長期借入金 (第 113 期 2,868,900 千円 / 第 114 期 3,275,100 千円)

の財団抵当に供している。

※ 4. その他の無形固定資産には、水利権、電気ガス水道施設利用権が含まれている。

※ 5. 投資有価証券のうち (第 113 期簿価 460,790 千円 / 第 114 期簿価 461,026 千円) は、金融機関に長期及び短期借入金の担保として供してある。

※ 6. 法人税等引当金には住民税を含んでいる。

※ 7. 貸倒引当金は、法人税法に定める限度額の 100% を繰入れている。

※ 8. 退職給与引当金は法人税法に定める限度額の 100% を繰入れている。

※ 9. 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくもので、税法限度額に対し 100% を繰入れている。

※ 10. 買換資産特定引当金は租税特別措置法に基づくもので、税法限度額に対し 100% を繰入れている。

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	46. 1. 1~46. 6. 30 (第113期)			46. 7. 1~46. 12. 31 (第114期)		
	金 額		比率	金 額		比率
I 売 上 高			%			%
1. 総 売 上 高	8,346,075			8,747,865		
2. 売上値引及び戻り高	68,986			50,668		
		8,277,089	100		8,697,197	100
II 売 上 原 価						
1. 製品商品期首棚卸高	634,919			578,872		
2. 当期商品仕入高	314,419			424,051		
3. 当期製品製造原価	6,670,800			7,115,213		
合 計	7,620,138			8,118,136		
4. 他勘定振替高※1	4,960			5,062		
5. 製品商品期末棚卸高※2	578,872			748,267		
		7,036,306	85		7,364,807	85
売 上 総 利 益		1,240,783	15		1,332,390	15
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費	413,776			440,632		
2. 保 管 料	25,153			40,284		
3. 広 告 宣 伝 費	4,176			6,061		
4. 販 売 諸 掛	13,618			18,929		
5. 貸倒引当金繰入額	0			2,116		
6. 役 員 報 酬	22,810			23,744		
7. 従業員給料手当	64,599			68,691		
8. 賞 与	30,515			30,943		
9. 退職給与引当金繰入額	3,962			3,054		
10. 退 職 手 当 金	1,363			2,191		
11. 法 定 福 利 費	6,216			6,507		
12. 厚 生 費	17,125			16,197		
13. 支 払 修 繕 費	2,360			636		
14. 減 価 償 却 費	5,263			4,577		
15. 保 險 料	568			434		
16. 租 税 公 課	6,136			4,269		
17. 通 信 費	8,172			9,830		
18. 事 務 用 品 費	5,866			7,328		
19. 旅 費 交 通 費	10,983			11,248		
20. 交 際 費	8,748			12,193		
21. 雑 費	14,101			15,873		
計		665,510	8		728,137	8
営 業 利 益		575,273	7		604,253	7

(単位 千円)

科 目	46. 1. 1~46. 6. 30 (第113期)			46. 7. 1~46. 12. 31 (第114期)		
	金 額		比率	金 額		比率
Ⅳ 営業外収益			%			%
1. 受 取 利 息	82798			77,153		
2. 受 取 配 当 金	32784			23,209		
3. 固 定 資 産 賃 貸 料	5060			6,120		
4. その他の営業外収益	19,104			12,453		
計		139,746	2		118,935	1
当 期 総 利 益		715,019	9		723,188	8
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	490,579			504,113		
2. 配 当 利 子 所 得 税	15,713			13,964		
3. 製 品 期 末 棚 卸 損	4,960			5,062		
4. 原 材 料、仕 掛 品 貯 蔵 品 期 末 棚 卸 損	1,235			4,238		
5. 事業税引当金繰入額	25,000			26,000		
6. その他の営業外費用	8,217			966		
計		545,704	7		554,343	6
当 期 純 利 益		169,315	2		168,845	2
法人税及び住民税引当額		64,000			67,000	
法人税及び住民税引当額 控除後当期純利益		105,315			101,845	
Ⅵ 未処分利益剰余金						
1. 前期未処分利益剰余金	193,301			188,573		
2. 前期利益剰余金処分額						
(1) 利 益 準 備 金	8,000			8,000		
(2) 配 当 準 備 積 立 金	20,000			20,000		
(3) 別 途 積 立 金	60,000			60,000		
(4) 配 当 金	75,000			75,000		
(5) 役 員 賞 与 金	7,000			7,000		
計		170,000			170,000	
繰 越 利 益 剰 余 金		23,301			18,573	
3. 繰越利益剰余金増加高						
(1) 前 期 法 人 税 等 引 当 金 戻 入	10,756			9,231		
(2) 投資有価証券売却益	53			17,647		
(3) 固 定 資 産 売 却 益	53,983			4,862		
(4) 貸 倒 引 当 金 戻 入	2835			0		
(5) 価格変動準備金戻入	73,658			80,038		
(6) 買 換 資 産 特 定 引 当 金 戻 入	40,881			0		
(7) 前 期 損 益 修 正	16,795			5,342		
計		198,961			117,120	

(単位 千円)

科 目	46. 1. 1～46. 6. 30 (第113期)				46. 7. 1～46. 12. 31 (第114期)			
	金 額			比率	金 額			比率
4. 繰越利益 剰余金減少高				%				%
(1) 役 員 退 職 金	0				13,500			
(2) 固定資産除却売却損	13,692				10,638			
(3) 価格変動準備金繰入	80,038				79,208			
(4) 買 換 資 産 特 定 引 当 金 繰 入	45,274				0			
計		139,004				103,346		
繰越利益 剰余金期末残高			83,258				32,347	
5. 当期末処分利益 剰余金			188,573				134,192	
(内未処分利益 剰余金) (当期 増 加 高)			(165,272)				(115,619)	

(注 記)

※ 1. 他勘定振替高は製品期末棚卸損として営業外費用に計上した金額で、その内容は製品の評価損である。

※ 2. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸資産の棚卸方法は、帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用し、評価基準は、移動平均法による原価法を採用している。

(3) 比較製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	46. 1. 1~46. 6. 30 (第113期)		46. 7. 1~46. 12. 31 (第114期)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 原 材 料 費	4,176,351	62%	4,488,308	63%
II 労 務 費	1,252,591	19	1,265,343	18
III 経 費	1,248,322	19	1,347,332	19
当期製造費用	6,677,264	100	7,100,983	100
期首仕掛品棚卸高	114,931		121,395	
期末仕掛品棚卸高	121,395		107,165	
当期製品製造原価	6,670,800		7,115,213	

(注 記)

1. 原価計算方法は組別総合原価計算による。
2. 原材料費の内には自社製品の工場間内部振替高(第113期 2,735,320千円
第114期 2,424,053千円)は含まれていない。
3. 経費の内訳は次の通りである。

	第113期	第114期
減価償却費	395,874千円	393,407千円
電力費	200,936	203,142
外注加工費	358,937	414,843
その他	292,575	335,940
計	1,248,322	1,347,332

(4) 比較剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	46. 8. 30 (第113期)		47. 2. 28 (第114期)	
I 当期末処分利益剰余金		188,573		134,192
II 利益剰余金処分数額				
1. 利益準備金	8,000		6,000	
2. 配当準備積立金	20,000		0	
3. 別途積立金	60,000		30,000	
4. 配 当 金	75,000		60,000	
5. 役員賞与金	7,000		6,500	
計		170,000		102,500
III 次期繰越利益剰余金		18,573		31,692

(5) 附 属 明 細 表

(1) 有価証券明細表(投資)

(単位 千円)

株	銘	柄	1株の金額	株	数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘	要					
			円		株									
株式	富	士	銀	行	50	483,840	24,460	24,460	取得価額の算定基準 は、移動平均法によ る原価法により、貸 借対照表計上額は取 得価額による。					
	安	田	信	託	銀	行	"	400,000		20,100				
	四	国	銀	行	"	702,000	34,320	34,320						
	広	島	銀	行	"	320,000	15,800	15,800						
	大	和	銀	行	"	130,880	6,288	6,288						
	協	和	銀	行	"	80,000	3,870	3,870						
	伊	予	銀	行	"	87,040	4,292	4,292						
	日	本	長	期	信	用	銀	行		500	18,480	9,240	9,240	
	山	一	証	券	50	96,000	7,850	7,850						
	国	策	パ	ル	プ	工	業	"		3,000,000	161,536	161,536		
	昭	和	海	運	"	111,000	9,531	9,531						
	高	崎	製	紙	"	500,000	38,550	38,550						
	帝	国	ビ	ス	ト	ン	リ	ン		グ	"	204,624	9,977	9,977
	東	京	建	物	"	789,999	37,866	37,866						
	日	本	精	工	"	145,293	16,147	16,147						
	ニ	チ	パ	ン	"	34,875	3,188	3,188						
	福				"	100,000	6,713	6,713						
	安	田	火	災	海	上	保	險		"	164,000	8,870	8,870	
	足	利	製	紙	500	224,000	116,000	116,000						
	合	同	容	器	50	215,000	10,750	10,750						
	東	邦	紙	業	"	120,000	6,000	6,000						
	中	外	紙	工	"	100,000	5,000	5,000						
	日	比	谷	商	事	500	12,000	6,000		6,000				
	文	昌	堂	洋	紙	店	50	70,000		3,500	3,500			
	太	田	洋	紙	店	500	10,000	5,000		5,000				
	大	倉	博	進	50	305,300	27,443	27,443						
	新	日	本	証	券	"	97,000	9,624		9,624				
	大	竹	紙	業	"	107,100	5,355	5,355						
	片	岡	紙	業	500	12,000	6,000	6,000						
	そ	の	他	32	銘	柄	408,070	40,580		40,580				
		計				9,048,501	659,850	659,850						
	公社債	銘	柄		券	面	総	額		取得価額	貸借対照表 計上額	摘	要	
割		引	農	林	債	券	43,000	40,492	40,492	同	上			
割		引	興	業	債	券	2,000	1,883	1,883					
割		引	電	信	電	話	債	券	1,230			573	573	
利		付	興	業	債	券	3,000	3,000	3,000					
利		付	日	本	長	期	信	用	債			券	23,000	22,956
計						72,230	68,904	68,904						
その他	銘	柄		券	面	総	額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘	要			
	投	資	信	託	受	益	証	券	3,500	3,557	3,557	山一証券投資信託他 1 銘柄、安田信託銀 行貸付信託他 1 銘柄		
	貸	付	信	託	受	益	証	券	142,000	142,000	142,000			
	計					145,500	145,557	145,557						
合	計					874,311	874,311							

(2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期末残高
建物	2,147,684	65,851	7,387	2,206,148	887,650	1,318,498
構築物	809,776	72,548	386	881,938	369,567	512,371
機械装置	9,355,119	272,542	24,985	9,602,676	6,055,203	3,547,473
車輛運搬具	81,255	11,905	7,594	85,566	37,419	48,147
工具器具備品	128,416	4,318	3,043	129,691	96,582	33,109
土地	803,342	3,100	0	806,442	0	806,442
建設仮勘定	364,780	839,432	672,633	531,579	0	531,579
合 計	13,690,372	1,269,696	716,028	14,244,040	7,446,421	6,797,619

(注) 当期増加額のうち主なものは、建物では芸防工場製品倉庫5,133千円、構築物では大竹工場廃水処理設備5,637千円、機械装置では大竹工場廃水処理設備4,105千円及び東京工場ラミネーター71,310千円等である。

(3) 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条の規定により省略した。

(4) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

	銘柄	一株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株数	取得 価額	貸借対照 表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得 価額	貸借対照 表計上額	
株 式	土佐紙業	円	株			株		株		株			
		50	18,250	883	883	0	0	0	0	18,250	883	883	
	日東緑紙	500	13,000	6,987	6,987	0	0	0	0	13,000	6,987	6,987	
	宇津野特紙	500	3,800	1,900	1,900	0	0	0	0	3,800	1,900	1,900	
	日本林業	500	3,600	1,800	1,800	0	0	0	0	3,600	1,800	1,800	
	日紙興業	500	5,600	2,800	2,800	0	0	0	0	5,600	2,800	2,800	
	日紙運輸	500	16,000	8,000	8,000	0	0	0	0	16,000	8,000	8,000	
	旭紙工	500	1,800	900	900	0	0	0	0	1,800	900	900	
	高知紙工	500	1,800	900	900	0	0	0	0	1,800	900	900	
	計		63,850	24,170	24,170	0	0	0	0	63,850	24,170	24,170	

- (注) 1. 取得価額の算定基準は、移動平均法による原価法により、貸借対照表計上額は、取得価額による。
 2. 土佐紙業は当社の製品販売代理店である。当社は発行済株式総数40,000株のうち45%を所有し、役員は一部当社の役員が兼任している。

(5) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(6) 関係会社貸付金明細表

財務諸表規則第122条の規定により省略した。

(7) 社債明細表

該当事項なし。

(8) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					用途	返済期限	担保
富士銀行	645,000 (163,000)	550,000	272,500	894,500 (191,000)	設備運転資金	昭49.12	財団
安田信託銀行	262,500 (155,500)	220,000	88,500	403,500 (146,000)	設備資金	昭53.2	"
四国銀行	107,000 (68,000)	0	31,000	70,000 (74,000)	"	昭48.12	"
日本興業銀行	192,000 (48,000)	0	24,000	168,000 (48,000)	"	昭52.6	"
日本開発銀行	139,500 (42,800)	50,000	21,400	164,200 (46,700)	"	昭56.9	"
日本長期信用銀行	171,000 (64,000)	25,000	36,000	172,000 (52,000)	"	昭52.9	"
中央信託銀行	219,200 (87,400)	70,000	39,400	243,200 (94,000)	"	昭50.12	"
太陽銀行	2,500 (35,000)	50,000	20,000	43,000 (24,500)	設備運転資金	昭50.12	財団 証券
千葉興業銀行	66,000 (51,000)	30,000	28,000	68,000 (51,000)	設備資金	昭50.6	財団
高知相互銀行	8,000 (24,000)	0	12,000	0 (20,000)	"	昭47.10	ナシ
太陽生命保険(相)	0 (14,500)	0	7,000	0 (7,500)	運転資金	昭47.6	銀行 証券
安田生命保険(相)	271,000 (106,000)	60,000	53,000	266,500 (117,500)	"	昭51.9	財団
安田火災海上	191,500 (90,000)	50,000	45,800	189,400 (96,300)	"	昭52.11	銀行 証券
東亜火災再保険	0	100,000	0	88,000 (12,000)	設備資金	昭52.8	"
住宅金融公庫	25,884 (0)	7,000	352	32,532 (0)	産労住宅建設資金 (東京工場他)	昭74.7	土地 建物
日本住宅公団	2,802 (0)	0	207	2,595 (0)	住宅建設資金 (高知工場)	昭53.1	"
農林漁業金融公庫	2,920 (0)	0	0	2,920 (0)	造林資金	昭67.8	土地
年金福祉事業団	84,507 (0)	0	1,603	82,904 (0)	厚生年金被保険者 住宅(大竹工場他)	昭70.3	建物
農林中央金庫	270,000 (60,000)	40,000	10,000	300,000 (60,000)	運転資金	昭49.2	銀行 証券
山口県信用農協連合会	185,000 (20,000)	0	10,000	175,000 (20,000)	"	昭51.1	"
山口県和木農協	100,000 (0)	0	0	100,000 (0)	"	昭48.1	"
計	2,946,313 (1,029,200)	1,252,000	700,762	3,466,251 (1,060,500)			

(注) 1. 上記の()書は、貸借対照表日から起算して一年以内に返済すべき金額で、貸借対照表においては、流動負債として掲記してある。

2. 貸借対照表日以後3年間にわたる1年ごとの返済予定額は、次の通りである。

1年目 1,060,500千円 2年目 1,042,200千円 3年目 726,800千円

(9) 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し。

(10) 資本金明細表

(単位 千円)

(単位 円)

銘		柄	発行数	券面額又は一株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額株	日本紙業株式会社	30,000,000 ^株	50 ^円	1,500,000	東京証券取引所	関係会社の所有 株数は 469,262株で ある。
	面式	小 計	30,000,000		1,500,000		
	無株		0		0		
	額面式	小 計	0		0		
資 本 の 額			1,500,000				
準 本 備 組 金 の 入 資 額		資 本 組 入 額	摘 要				
		27,000	昭和35年3月 再評価積立金				
		45,000	昭和37年7月 再評価積立金				
		計 72,000					

(11) 資本剰余金明細表

財務諸表規則第124条の規定により省略した。

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
I 利 益 準 備 金	117,600	8,000	0	125,600	当期増加額は、前期の利益 処分による増加である。
II 任 意 積 立 金					
配 当 準 備 積 立 金	100,000	20,000	0	120,000	
別 途 積 立 金	520,000	60,000	0	580,000	
計	737,600	88,000	0	825,600	

(13) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期 償却額	償却額 累計	当期末 残高	償却 累計率	償却範囲額に 対する過不足(△)額	
						当期分	累計
有形固定資産					%		
建築物	220,614.8	44,856	887,650	13,184,98	40	0	0
構築物	881,938	20,439	369,567	512,371	42	0	0
機械装置	9,602,676	317,527	6,055,203	35,474,73	63	0	0
車輛運搬具	855,66	8261	37,419	48,147	44	0	0
工具器具備品	129,691	5,073	96,582	33,109	74	0	0
計	12,906,019	396,156	7,446,421	5,459,598	58	0	0
無形固定資産							
特許権	364	26	266	98	73	0	0
商標権	1,486	74	1,176	310	79	0	0
新用新案権	245	35	145	100	59	0	0
意匠権	5	1	3	2	60	0	0
電気ガス供給施設利用権	329,56	1,101	225,37	10,419	68	0	0
水道供給施設利用権	1,330	44	575	755	43	0	0
水利権	213,68	534	128,11	8,557	60	0	0
電信電話専用権	524	13	190	334	36	0	0
計	582,78	1,828	37,703	20,575	65	0	0
合計	12,964,297	397,984	7,484,124	5,480,173	58	0	0

(注) 減価償却の基準

1. 当社は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用している。

1. 有形固定資産(建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品)定率法

ロ. 無形固定資産(特許権、商標権、実用新案権、意匠権、電気ガス供給施設利用権、水道供給施設利用権、水利権、電信電話専用権)定額法

2. 減価償却費の科目別計上額

製造経費(393,407千円)、販売費及び一般管理費(4,577千円)計(397,984千円)

(14) 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
法人税等引当金	64,000	67,000	58,031	※① 5,969	67,000	※①前期引当残高の繰戻額
事業税引当金	25,000	26,000	21,738	※① 3,262	26,000	
貸倒引当金	90,573	2,116	0	0	92,689	
退職給与引当金	437,218	20,225	64,25	0	451,018	
価格変動準備金	80,038	79,208	0	※② 80,038	79,208	※②税法の規定による計上分の繰戻額
買換資産特定引当金	47,171	0	0	0	47,171	
修繕引当金	365	12,421	0	0	12,786	

2. 主な資産、負債及び収支の内容

1. 資 産 の 部

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現金	0	定期預金	1,882,440
当座預金	218,610	その他の預金	21,852
普通預金	65,245		
通知預金	872,116	計	3,060,263

(2) 受 取 手 形 (関係会社を含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
和洋紙、板紙製品	980,322	紙代理店及び商社
加工製品	243,697	食品加工業者他
計	1,224,019	(内関係会社分 42,280)

期 日 別 内 訳

(単位 千円)

47年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月以降	合 計
170,550	173,962	256,782	271,729	275,183	75,813	1,224,019

(3) 売 掛 金 (関係会社を含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
和洋紙、板紙製品	560,412	紙代理店及び商社
加工製品	510,462	食品加工業者他
計	1,070,874	(内関係会社分 104,978)

回 収 状 況

(単位 千円)

前期繰越高 (A)	売上高 (B)	回収高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 $(\frac{C}{A+B})$	滞 留 日 数 $(D \div \frac{B}{360} \times 30)$
1,131,472	8,697,197	8,757,795	1,070,874	89.1%	22.2日

(4) 棚卸資産

(イ) 製品 (単位 千円)

摘 要	金 額
和 紙	6 2,0 3 0
洋 紙	1 7 1,9 8 0
板 紙	3 4 7,3 2 7
パ ル プ	1 8,9 0 5
加 工 製 品	1 4 8,0 2 5
計	7 4 8,2 6 7

(ロ) 原材料 (単位 千円)

摘 要	金 額
パ ル プ	1 8 0,3 9 2
原 木	4 1 2,7 3 3
故 紙	1 3 5,1 7 9
原 紙	1 7 4,9 9 3
薬 品 そ の 他	7 3,3 9 4
計	9 7 6,6 9 1

(ハ) 仕掛品 (単位 千円)

摘 要	金 額
パ ル プ 部 門	1 0,7 6 6
製 紙 部 門	6 5,1 3 2
紙 加 工 部 門	3 1,2 6 7
計	1 0 7,1 6 5

(ニ) 貯蔵品 (単位 千円)

摘 要	金 額
重 油	6,7 7 1
抄 紙 用 具	3 6,4 9 3
機 械 部 品、補 修 材 料	4 8,3 9 2
荷 造 材 料 そ の 他	5 6,8 6 9
計	1 4 8,5 2 5

(5) 前渡金

(単位 千円)

摘 要	金 額
原 木 代 前 渡	1 3 1,2 8 9
故 紙 代 他 前 渡	8,3 0 5
計	1 3 9,5 9 4

(6) 前払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額
支 払 利 息 及 び 割 引 料 未 経 過 分	1 3 7,9 3 9
火 災 保 險 料 未 経 過 分	1 0,9 5 0
労 災 保 險 料 他 未 経 過 分	4 3,8 2 7
計	1 9 2,7 1 6

(7) 未 収 入 金

(単位 千円)

摘	要	金 額
未 収 利 子	佛 富 士 銀 行 他	4 5, 9 7 5
資 材 売 却 代 他	森 田 紙 器 工 業 所 他	1 6, 4 5 4
計		6 2, 4 2 9

(8) その他の流動資産

(単位 千円)

摘	要	金 額	備 考
短期貸付金	従 業 員 貸 付	4 8, 6 7 1	長期貸付金より1年以内振替分
	日本紙業工場誘致 後援会他貸付	4 3, 7 2 7	
	そ の 他 貸 付	2 9, 2 0 0	
	小 計	1 2 1, 5 9 8	
そ の 他	預 け 金 勘 定	2 4, 7 2 1	
	造林、社有林勘定	3, 2 4 5	
	諸 立 替 勘 定	1 0, 7 2 6	
計		1 6 0, 2 9 0	

(9) 固 定 資 産

建設仮勘定

(単位 千円)

摘	要	金 額
高級白板紙抄紙機新設	大 竹 工 場	4 4 6, 9 4 0
工業用水道管配管工事	東 京 工 場	3 5, 6 1 6
そ の 他		4 9, 0 2 3
計		5 3 1, 5 7 9

(10) 長 期 貸 付 金 (関係会社を含む)

(単位 千円)

貸 付 先	摘 要	金 額	備 考
広島県大竹市	工業用水道事業	7 4, 2 5 0	利率 年7分5厘 期日 昭和70年3月
佐々木海運(株)	運 転 資 金	5, 6 0 0	利率 年8分 期日 昭和49年2月
片岡紙業他	運 転 資 金 他	1 8, 1 4 3	
計		9 7, 9 9 3	(内関係会社分3, 5 9 3)

(1) その他の投資

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
事業者保険料	安田生命保険相互会社他	17,906
借室他敷金	㈱ 東 洋 他	12,716
入会金他	美容カントリークラブ他	19,580
計	50,202	

ロ. 負債の部

(1) 支払手形(関係会社を含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代	488,451	三井物産㈱他
原 木 代	324,813	清水産業㈱他
故 紙 代	468,164	片岡紙業㈱他
原 紙 代	367,520	丸 紅 ㈱ 他
燃 料 代	246,870	日本石油㈱他
薬 品 代	396,982	林 六 ㈱ 他
抄紙用具代	150,338	日本金網㈱他
その他	765,013	
計	3,208,151	(内関係会社分 262,031)

期 日 別 内 訳

(単位 千円)

47年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	6月以降	合 計
713,560	687,116	656,962	695,691	424,701	30,121	3,208,151

(2) 買 掛 金(関係会社を含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代	140,109	三井物産㈱他
原 木 代	15,377	清水産業㈱他
故 紙 代	59,323	片岡紙業㈱他
原 紙 代	92,255	丸 紅 ㈱ 他
燃 料 代	49,450	日本石油㈱他
薬 品 代	79,791	林 六 ㈱ 他
抄紙用具代	15,855	日本金網㈱他
その他	142,746	
計	594,906	(内関係会社分 44,538)

(3) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	用途	返済期限	備考
富士銀行	293,000	運転資金	昭和47年2月	
太陽銀行	3,000	"	" " 1月	
大和銀行	3,000	"	" " 1月	
四国銀行	317,000	"	" " 3月	
山口銀行	50,000	"	" " 3月	
広島銀行	73,000	"	" " 1月	
福岡銀行	50,000	"	" " 3月	
東京都民銀行	7,500	"	" " 1月	
高知相互銀行	53,000	"	" " 1月	
安田信託銀行	7,000	"	" " 1月	
農林中央金庫	1,350,000	"	" " 3月	
山口県和木村農協	290,000	"	" " 1月	
計	2,496,500			

(4) 未払金

(単位 千円)

摘要	金額	備考
配当金	1,374	

(5) 未払費用

(単位 千円)

摘要	金額
電力料	33,237
運賃	57,977
外注加工費	14,403
修繕材料	13,680
社会保険料	15,767
支払利息	27,475
その他	48,440
計	210,979

(6) 預り金

(単位 千円)

摘要	金額
取引先預り金	10,606
源泉徴収の所得税住民税	22,211
その他	7,358
計	40,175

(7) 従業員領り金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
従業員任意預金	902,909	

(8) 設備関係支払手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
建設業者他	402,863	

期 日 別 内 訳

(単位 千円)

47年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	6月以降	合 計
65,153	28,495	8,571	109,457	69,225	121,962	402,863

(9) 設備関係未払金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
設備改造工事代金	20,365	

(10) その他の固定負債

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
設備関係支払手形	100,000	昭和48年6月支払期日

ハ. 資 本 の 部

再評価積立金

(移動状況)

(単位 千円)

増 加		減 少		残 高
摘 要	金 額	摘 要	金 額	
第一次再評価積立金(昭25.7.1)	131,840	再 評 価 税	8,037	
第三次再評価積立金(昭29.7.1)	42,564	償却資産譲渡により取崩	24	
		繰越欠損金補填(昭25.7.1)	71,390	
		資本組入(昭35.3)	27,000	
		" (昭37.7)	45,000	
計	174,404	計	151,451	22,953

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

月 別		4 6 / 7 月 ~ 9 月	4 6 / 1 0 月 ~ 1 2 月	計
項 目				
前 月 より 繰 越		2, 8 9 4	2, 9 7 3	2, 8 9 4
収 入	営 業 収 入	4, 1 8 8	4, 2 4 3	8, 4 3 1
	借 入 金	5 4 5	1, 1 6 7	1, 7 1 2
	そ の 他 収 入	4 2	4 4 7	4 8 9
	計	4, 7 7 5	5, 8 5 7	1 0, 6 3 2
支 出	設 備 費	1 3 4	5 0 0	6 3 4
	原 材 料 費	2, 2 0 1	2, 4 0 6	4, 6 0 7
	人 件 費	5 5 1	8 4 9	1, 4 0 0
	経 費	6 9 0	7 2 7	1, 4 1 7
	借 入 金 返 済	4 8 3	6 9 8	1, 1 8 1
	支 払 利 息	2 1 9	2 6 0	4 7 9
	配 当 金	7 5	0	7 5
	法 人 税 外	7 8	2	8 0
	そ の 他 支 出	2 6 5	3 2 8	5 9 3
計		4, 6 9 6	5, 7 7 0	1 0, 4 6 6
次 月 へ 繰 越		2, 9 7 3	3, 0 6 0	3, 0 6 0

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

月 別		4 7 / 1 月 ~ 3 月	4 7 / 4 月 ~ 6 月	計
項 目				
前 月 より 繰 越		3, 0 6 0	2, 9 8 8	3, 0 6 0
収 入	営 業 収 入	4, 1 1 2	4, 3 3 6	8, 4 4 8
	借 入 金	6 6 9	9 5 7	1, 6 2 6
	そ の 他 収 入	3 4	3 6 5	3 9 9
	計	4, 8 1 5	5, 6 5 8	1 0, 4 7 3
支 出	設 備 費	3 8 7	5 3 5	9 2 2
	原 材 料 費	2, 2 6 8	2, 3 4 3	4, 6 1 1
	人 件 費	5 7 2	8 8 9	1, 4 6 1
	経 費	7 3 6	7 5 2	1, 4 8 8
	借 入 金 返 済	4 1 8	6 8 1	1, 0 9 9
	支 払 利 息	2 2 7	2 4 2	4 6 9
	配 当 金	6 0	0	6 0
	法 人 税 外	9 3	0	9 3
	そ の 他 支 出	1 2 6	2 4 3	3 6 9
計		4, 8 8 7	5, 6 8 5	1 0, 5 7 2
次 月 へ 繰 越		2, 9 8 8	2, 9 6 1	2, 9 6 1

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	6 月 3 0 日	1 2 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	8 月 中	2 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	7 月 1 日	1 月 1 日	基 準 日	な し	な し
株 券 の 種 類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え 無 料		
			新 券 交 付 不所持株券の発行ま たは返還の請求によ り株券を交付する場 合のみ株券 1枚につき 50円		
株 式 名 義 書 換 え	取 扱 場 所 東京都中央区八重洲1丁目3番地14		安田信託銀行株式会社 本店証券代行部		
	代 理 人 安田信託銀行株式会社				
	取 次 所 安田信託銀行株式会社本店および全国各支店				
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				